

第7回男女平等参画基礎調査報告書



平成 23 年 3 月
名古屋市

はじめに

平成 11（1999）年に「男女共同参画社会基本法」が公布・施行されましたが、基本法において、男女共同参画社会の形成は 21 世紀の我が国社会を決定する最重要課題であるとしており、国においては、その後様々な取り組みが進められてきています。

名古屋市においても、「男女共同参画社会基本法」における市町村男女共同参画計画にあたる「男女共同参画プランなごや 2 1」を平成 13（2001）年に策定し、平成 14（2002）年には「男女平等参画推進なごや条例」を施行いたしました。これらにより、市は、法的根拠を明確にし、長期計画に基づき取り組みを進めてまいりました。

また、条例に基づき、平等参画の推進にかんする重要事項を審議する「男女平等参画審議会」を設置するとともに、平等参画にかんする市民からの苦情を処理する「苦情処理委員」を設置したほか、拠点施設となる「男女平等参画推進センター（つながれっと NAGOYA）」を設置するなど、推進体制の充実に努めてまいりました。

今回の第 7 回男女平等参画基礎調査は、こうした流れの中、名古屋市民の男女平等参画にかんする意識や生活実態などを総合的に捉えるため、平成 17（2005）年に引き続いて実施したものです（第 1 回調査は昭和 57（1982）年、昭和 60（1985）年以降 5 年ごとに定期的に調査を実施）。

また、今回の調査は、「男女平等参画推進なごや条例」第 19 条「市は、平等参画の推進に関し、必要な調査研究を定期的に行うとともに、情報及び資料を収集し、市民へ提供しなければならない」という法的根拠のもとに実施した調査でもあります。

「男女共同参画プランなごや 2 1」は、「啓発」から「達成」に重きを置いた実効性のある施策の推進をめざすとしていましたが、推進体制を整えた今、今回の調査結果を踏まえ、本市の実効性ある男女平等参画施策の企画立案のための基礎資料として、大いに活用してまいりたいと考えております。

同時に、女性も男性も性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮し、社会のあらゆる分野において対等に参画し、ともに責任を担っていくためには、行政のみならず、市民及び事業者の皆様の積極的な取り組みが不可欠でございます。この調査結果を H P 等で広く公表いたしますので、各方面で大いにご論議いただきますとともに、積極的にご活用いただければと思います。

最後になりましたが、ご多忙の中本調査の分析と執筆にご尽力くださいました、男女平等参画基礎調査研究会（委員長 後藤澄江）の各先生方に、厚くお礼申し上げます。

平成 2 3（2011 年）年 3 月

名古屋市総務局

目 次

第Ⅰ部 第7回名古屋市 男女平等参画基礎調査の 目的・対象及び課題

第1章 本調査の目的

- 1 名古屋市男女平等参画基礎調査の経緯 1
- 2 第7回調査の課題と分析視角 2

第2章 本調査の方法

- 1 調査票の構成 4
- 2 調査対象者と標本規模、抽出の方法 7
- 3 調査方法と回収率 8
- 4 標本特性と分析手法 9

第3章 本調査の回答者の属性

- 1 個人的属性 11
- 2 家族的属性 19

第Ⅱ部 各領域における 意識と実態

第1章 結婚と家族における意識と実態

- 1 男女の地位の平等感について 23
 - ・「家庭生活」 25
 - ・「職 場」 27
 - ・「学校教育の場」 29
 - ・「地域活動の場」 31
 - ・「政治の場」 33
 - ・「法律や制度の上」 35
 - ・「社会通念・慣習・しきたりなど」 37
 - ・「社会全体として」 39
- 2 結婚・家庭生活についての考え方 41
- 3 介護の担い手に対する希望 53
- 4 選択的夫婦別氏制度についての考え方 56
- 5 家庭内役割分担 60

第2章 地域における意識と実態

- 1 近隣との関わり方の実態 64
- 2 地域活動への参加経験 66
- 3 地域活動への参加意向 70
- 4 地域の支え合い活動の必要性 75
- 5 地域の子育て支援の内容 77
- 6 家庭での育児・介護や地域福祉活動の評価方法 79

第3章 労働における意識と実態

- 1 女性が職業を持つことについて 86
- 2 育児休業の取得状況について 89
- 3 仕事・家庭・子育てに要する時間について 91

4	家族と過ごす希望時間について	95
5	幸福度について	
6	就業状態について	96
7	仕事と生活の重点の置き方の理想と現実について	98
8	育児・介護等の支援制度の有無と利用のしやすさについて	99
9	職場の育児・介護休業の取得状況について	105
10	仕事と生活の関係について	106
11	企業や仕事中心のライフスタイルを変えることについて	110
12	職場における女性の不当な扱いについて	111
13	就労意欲について	113
14	生活の満足度について	
第4章 人権に関わる意識と実態		
1	親密な関係内での支配・暴力の被害経験	115
2	セクシュアル・ハラスメントの目撃や相談	120
3	配偶者・恋人からの暴力被害の相談先	122
4	性行動と性をめぐる施策に関する意識	126
第Ⅲ部 調査結果から見えてきたことや課題		
第1章 調査結果からみた見えてきたこと		138
第2章 各領域における課題		
1	男女平等意識や家族	143
2	地 域	144
3	労 働	146
4	人 権	148
第3章 今後に向けて		151
第Ⅳ部 資料		
資料1	自由意見欄（抄録）	資料-1
資料2	調 査 票	資料-13
資料3	クロス集計	資料-28

**第Ⅰ部 第7回名古屋市
男女平等参画基礎調査の
目的・対象及び課題**

第1章 本調査の目的

1 名古屋市男女平等参画基礎調査の経緯

この基礎調査は昭和 57（1982）年度に開始され、昭和 60（1985）年度以降は5年ごとに継続されてきた。平成 22（2010）年度に実施された今回の調査が第7回となる。第6回までの調査結果は、すでに報告書として刊行されている（表 1-1）。なお、この基礎調査は、第6回以降、「男女平等参画推進なごや条例」（平成 14（2002）年公布）の第 19 条「市は、平等参画の推進に関し、必要な調査研究を定期的に行うとともに、情報及び資料を収集し、市民へ提供しなければならない」という法的根拠のもとに実施されている。

表 1-1 基礎調査実施年度とその報告書

	実施年度	報告書名（刊行年月）
第1回	昭和 57（1982）年度	『200 万市民を支える名古屋の女性たち—その意識と生活の実態』（昭和 58 年 3 月刊）
第2回	昭和 60（1985）年度	『名古屋市の女性の意識と生活実態—「国連婦人の 10 年」の最終年に—』（昭和 61 年 3 月刊）
第3回	平成 2（1990）年度	『女性問題基礎調査報告書—その意識と生活の実態—』（平成 3 年 3 月刊）
第4回	平成 7（1995）年度	『第4回女性問題基礎調査報告書 男女市民—その生活と意識』（平成 8 年 3 月刊）
第5回	平成 12（2000）年度	『第5回男女共同参画基礎調査報告書 名古屋市民の生活と意識—21世紀を迎えて』（平成 13 年 3 月刊）
第6回	平成 17（2005）年度	『第6回男女平等参画基礎調査報告書』（平成 18 年 3 月刊）

調査対象者と調査方法の推移は表 1-2 に示すとおりである。第1回調査は女性のみを対象とする調査であったが、第2回以降は男女を対象としている。また、第2回および第3回は女性と男性の標本規模をほぼ2対1としていたが、第4回以降は男女ほぼ同数を抽出している（第7回は調査対象者 4,000 人のうち、女性 2,042 人、男性 1,958 人）。男女の標本規模をあらかじめ決定しているのは、この調査が男女平等参画にかかわる基礎的資料を提供することを主たる目的としており、名古屋市民における男女の意見分布の差などを明らかにすることが求められているためである。

表 1-2 各回の抽出標本数と回答数

	女 性		男 性	
	標本数 (人)	回答数 (人)	標本数 (人)	回答数 (人)
第 1 回	1,737	1,498	—	—
第 2 回	1,025	884	533	446
第 3 回	3,024	1,587	1,512	690
第 4 回	2,582	1,500	2,418	996
第 5 回	2,000	1,148	2,000	790
第 6 回	2,050	996	2,050	724
第 7 回	2,042	723	1,958	458

注) 第 1・2 回は留置調査と面接調査の併用。第 3 回以降は往復郵送法。
性別無回答数は除いてある。

上記のような調査対象者の推移は、この基礎調査をとりまく背景の変化と対応している。第 3 回までの調査が、女性のみあるいは女性を多く含む標本によって行われたのは、その当時は女性問題が主として女性の問題であると位置づけられることが多かったことに関連している。この基礎調査の名称も、第 4 回までは「女性問題基礎調査」とされていた。1990 年代以降、女性をめぐる政策が男女共同参画政策と位置づけられ、名古屋市でも総務局のなかに男女共同参画推進室（現「男女平等参画推進室」）が設置されたことも踏まえて、第 5 回は調査名称も「男女共同参画基礎調査」に変更された。さらに、平成 14(2002)年の男女平等参画推進なごや条例の公布をうけて、第 6 回以降は「男女平等参画に関する基礎調査」という名称になっている。

2 第 7 回調査の課題と分析視角

この基礎調査は、名古屋市民の生活諸領域にかんする実態と意識および行政ニーズを、ジェンダー（社会的性別）と世代の視点から継続的に調査してきた。第 7 回調査における課題を整理するならば、以下の 3 点にまとめることができる。

第 1 に、5 年ごとに実施されてきた継続調査であることを踏まえ、5 年前の第 6 回調査以降どのような変化が生じたのかを明らかにすることである。過去 5 年間を振り返ると、日本では、人口構造の少子高齢化が一層進む中で総人口が平成 17(2005)年をピークとして減少基調に転換したこと、また、雇用の場では、男女のワーク・ライフ・バランスの必要性が政策として前面に掲げられる一方で、非正規雇用の増加とリーマン・ショック後の派遣切りに象徴されるような若年層を中心とした雇用環境の悪化が生じていること、さらに、家族や地域社会といった生活の場で、子どもの虐待や高齢者の孤立といった深刻な生活・福祉問題が目立つようになったことなど、大

きな変動が生じている。この調査が継続調査であり、変化と継続性を明らかにすることが求められていることを踏まえ、今回調査でも多くの項目について第6回調査と同一の項目を用いているが、表1-3に見るように一部の項目はこの間の社会的変化を踏まえて新規に採択されている。これら諸項目の比較分析を通じて、名古屋市における生活実態と意識について、その現状と変化を主としてジェンダーの視点から明らかにすることをこの報告書は目的としている。

第2に、名古屋市の男女平等参画をめぐる政策的取り組みの評価や新たなプラン策定に際しての基礎データや基礎資料を提供することである。たとえば、平成13(2001)年に策定した「男女共同参画プランなごや21」(計画期間：平成13から22年度)において掲げた「意思決定・政策立案過程への女性の参画」「女性の人権の尊重」「男女平等・男女の自立のための意識変革」「家庭・地域生活における男女の自立と共同参画」「労働における男女平等」「国際社会における男女共同参画」の6つの目標が、計画期間の最終段階の時期に実施する今回調査までに、どの程度達成できているかについて評価できる調査項目を組み込むことである(表1-4参照)。また、名古屋市では平成23年度以降の新プランの策定を開始しているが、今回調査の結果を策定作業に反映できるように、速報版を作成するなど迅速な結果の公表をおこなうことである。

第3に、男女共同参画社会に向けた社会の実態がどうなっているかについて、市民に対して情報発信を行うことである。すでに述べたように、男女平等参画推進なごや条例第19条にもとづいて、この報告書やインターネットなどを通じて、今回調査の結果が広く市民の目に触れることで、男女平等参画にかかわる基礎的な情報が提供されることである。

以上のような課題を達成するため、この報告書では、第6回までの基礎調査と同様に、主にジェンダーと世代という分析視角から、名古屋市民の生活諸領域における実態を明らかにする。男女平等参画社会の実現に向けては、女性と男性が置かれた異なる状況について、双方が理解を深めることが必要になるため、現実を分析するうえではジェンダーの視点が最も重要になることはいうまでもない。これに対して、世代という視点が採用されるのは、多くの生活の諸領域において変革が進んでいくにあたっては、世代ごとに規範や価値観などの変化が進み、結果的に社会全体も変化していくという過程が見られ、世代による差異に着目することが求められるからである。また、女性と男性をめぐる状況については、世代ごとの大きな違いが見られる場合もあることから、世代という視点はこの意味でも不可欠である。こうした理解を背景にして、以下の分析においてはジェンダーと世代という視点を中心的に採用している。

ただし、項目によってはジェンダーと世代だけでなく、それ以外の重要な視点も採用される必要がある。以下の報告は、部分的にそうした視点を併用しながら記述されていることをお断りしておきたい。

第2章 本調査の方法

1 調査票の構成

調査項目の設定にあたっては、第6回調査との比較可能性を維持すること、および、過去5年の間に生み出された新たな社会的および政策的課題に対応することの双方を重視した。そうした社会的・政策的課題については第1章2の「第7回調査の課題と分析視角」で概観したとおりである。

表1-3は、第6回までの調査と今回調査の調査項目を比較・整理したものである。今回調査での調査カテゴリーは、家族、労働、地域、人権、基本的属性の5つに大きく分けられる。家族のカテゴリーと基本的属性については、ほとんどの項目について前回の調査項目を継承している。一方、労働のカテゴリーは、複数に及ぶ新規の調査項目を追加している。また、地域カテゴリーや人権カテゴリーについても、若干の組み替えをおこなっている。以下に、労働、地域、そして人権の各カテゴリーに追加した調査項目について、簡単な説明を加えておきたい。

(1) 労働のカテゴリーでは、「仕事と生活のバランスについての理想と現実」「仕事の状況と生活との関係」や「家族との共有時間への希望」といったワーク・ライフ・バランスの実態や課題を把握するための項目、「男女の育児休業の取得の実態」や「柔軟な働き方を可能とする制度の有無と利用のしやすさ」といったワーク・ライフ・バランスに関連した諸制度の活用のあり方にかんする項目を設けた。

(2) 地域福祉のさまざまな活動を推進することへの期待が高まっているが、男女共同参画の視点に立脚して展開していくことが求められる。この視点での、今後の施策の方向性を探るために、地域のカテゴリーでは、「高齢者への助け合いの必要性」や「地域の親子への子育て支援の内容」「家庭・地域での活動の社会的評価の方法」などの項目を設けた。

(3) この基礎調査のような質問紙調査では人権にかかわる実態を把握する難しさがある。このことを踏まえた上で、人権のカテゴリーでは、「DV等の被害の経験の有無」や「職場や学校等でセクシャル・ハラスメントを目撃・相談された経験の有無」などの項目を設けた。

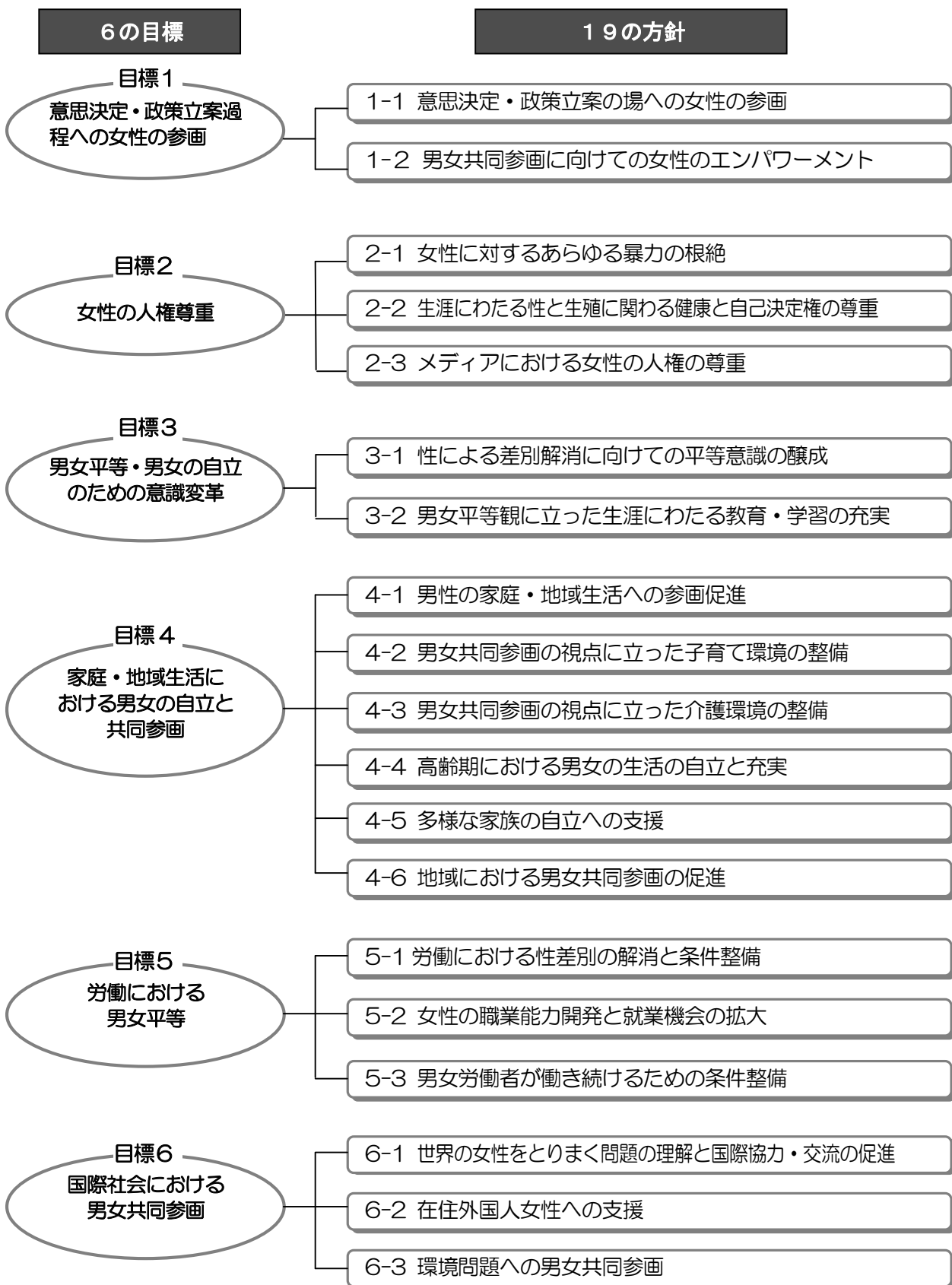
なお、表1-3には、今回調査での調査項目のうち、平成22(2010)年度までを計画期間とする「男女共同参画プランなごや21」の達成評価において基準値となるものについては、「目標一方針」の列にプランの目標・方針番号との対応を掲示してある。また、参考までに、表1-4には、「男女共同参画プランなごや21」の目標と方針を掲載している。

表 1-3 調査票の構成

調査カテゴリー 項 目		目標一 方針	第7回	第6回	第5回	第4回	第3回		第2回		第1回
							女性	男性	女性	男性	女性
男女平等 意識・家族 Ⅰ	平等感(1)	3-(1)	○								
	結婚・離婚・家族意識(2)	3-(1)	○	○	○	○	○	○		○	
	性役割分業意識(2)	3-(1)	○	○	○	○	○	○	○		○
	老後を見てくれる人(3)	4-(4)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	夫婦別姓への賛否(4)	3-(1)	○	○	○	○					
	家族の家事参加(5)	4-(1)	○	○	○	○					
	夫の家事参加(5)	4-(1)	○	○	○	○	○	○		○	
	家庭での最終決定者	4		○	○	○					
	高齢期の暮らし方	4-(4)			○	○					
	看病してくれる人	3-(1)					○	○	○		○
	配偶者の介護支援策	4-(3)					○	○			
地域 Ⅱ	近隣との関わり(6)	4-(1)	○								
	参加の有無(7)	4-(1)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	行事参加の種類(7)	4-(1)	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	参加の希望(8)	4-(1)	○	○							
	高齢者への助け合い(9)	4-(4)	○								
	子育て支援(10)	4-(2)	○								
	家庭・地域活動の評価方法(11)	4-(6)	○								
	参加の条件	4-(6)		○	○	○	○	○	○	○	
	地域活動での男女不平等	4-(6)		○							
	地域観	4-(6)			○	○	○	○	○	○	
	女性名での地域参加	4-(6)					○	○	○	○	
	自然観						○	○			
労働 Ⅲ	女性の就労評価(12)	5-(1)	○	○	○	○					
	育児休業の取得(13)	5-(3)	○								
	男性の育児休業の取得促進(13-1)	5-(3)	○								
	労働時間(14)	5-(3)	○	○	○	○	○	○	○		○
	無償労働時間(14)	4	○	○	○						
	家族との共有時間(15)	5-(3)	○								
	幸福感(16)		○	○							
	就業状態(17)	5	○	○	○	○	○	○	○		○
	仕事と生活のバランス(18)	5-(3)	○								
	就業制度(19)	5-(1)	○								
	柔軟な働き方の利用(20)	5-(3)	○								
	仕事と生活の関係(21)	5-(3)	○								
	家庭と仕事を両立する働き方への賛否(22)	5-(3)	○								
	女性の就労差別(23)	5-(1)	○	○	○	○					
	非就業者の就労観(24)	5-(3)	○	○	○	○	○				○
	生活の満足度(25)		○	○							
	男性の育児休業	5-(1)		○	○						
	男性の介護休業	5-(1)		○							
	余暇時間・睡眠時間	4		○							
	職場の育児休業取得	5-(3)		○							
	職場の介護休業取得	5-(3)		○							
人権 Ⅳ	フリーター感	5		○							
	就労の障害	5-(3)			○	○	○				○
	就労理由	5-(1)				○	○		○		○
	時短状況	5-(3)					○	○			
	DV(26)	2-(1)	○	○		○					
	セクハラ(26)	2-(1)	○								
	セクハラの見聞(27)	2-(1)	○								
	DVの相談先(28)	2-(1)	○								
	性の考え方(29)	2-(2)	○	○	○						
	セクハラ認識	2-(1)			○	○					
	性表現	2-(3)			○						
	人権不尊重観	2			○						
	行政の役割	推進体制		○	○		○	○	○		○
	新センターの認知度(27)	推進体制		○							
	新センターの役割(28)	推進体制		○	○						
	就業に必要な情報	5-(3)			○	○					
	女性行政の認知					○					
	地位変化の有無						○	○	○	○	○
	地位変化の項目						○	○	○	○	○
	平等になった事項						○	○	○	○	○
	女性の努力すべき点	1-(2)				○	○	○	○		○

表 1-4 「男女共同参画プランなごや 21」の目標と方針

計画の体系



2 調査対象者と標本規模、抽出の方法

調査対象者の抽出にあたっては、母集団としての名古屋市民の中から 20 歳以上の男女をあわせて 4,000 名が選ばれるように、住民基本台帳よりコンピュータによる無作為抽出を行った。表 1-5 の右半分に、抽出された標本の性別および区別の規模と構成割合を示した。また、同表の左半分に、母集団である名古屋市 20 歳以上人口の分布を示している。多少の上下はあるものの、ほぼ全ての区で、各区の 20 歳以上の男女人口比に近い標本が抽出されていることが分かる。

表 1-5 母集団・抽出標本規模(区別)

事 項	母集団（２０歳以上の人口）						事 項	抽出標本規模					
	総 数		女 性		男 性			総 数		女 性		男 性	
全 市	1,841,685 人		934,647 人		907,053 人		全 市	4,000 人		2,042 人		1,958 人	
	100%		50.7%		49.3%			100%		51.0%		49.0%	
千種区	133,063	7.2%	68,299	7.3%	64,764	7.1%	千種区	275	6.9%	145	7.1%	130	6.6%
	100%		51.3%		48.7%			100%		52.7%		47.3%	
東 区	62,207	3.4%	32,493	3.5%	29,714	3.3%	東 区	131	3.3%	64	3.1%	67	3.4%
	100%		52.2%		47.8%			100%		48.9%		51.1%	
北 区	137,693	7.5%	71,205	7.6%	66,488	7.3%	北 区	302	7.6%	143	7.0%	159	8.1%
	100%		51.7%		48.3%			100%		47.4%		52.6%	
西 区	115,115	6.3%	58,925	6.3%	56,190	6.2%	西 区	261	6.5%	149	7.3%	112	5.7%
	100%		51.2%		48.8%			100%		57.1%		42.9%	
中村区	115,613	6.3%	57,615	6.2%	57,998	6.4%	中村区	248	6.2%	125	6.1%	123	6.3%
	100%		49.8%		50.2%			100%		50.4%		49.6%	
中 区	62,659	3.4%	32,127	3.4%	30,532	3.4%	中 区	133	3.3%	59	2.9%	74	3.8%
	100%		51.3%		48.7%			100%		44.4%		55.6%	
昭和区	88,386	4.8%	44,731	4.8%	43,655	4.8%	昭和区	183	4.6%	92	4.5%	91	4.6%
	100%		50.6%		49.4%			100%		50.3%		49.7%	
瑞穂区	85,110	4.6%	44,360	4.7%	40,750	4.5%	瑞穂区	189	4.7%	97	4.8%	92	4.7%
	100%		52.1%		47.9%			100%		51.3%		48.7%	
熱田区	54,217	2.9%	27,507	2.9%	26,710	2.9%	熱田区	122	3.1%	59	2.9%	63	3.2%
	100%		50.7%		49.3%			100%		48.4%		51.6%	
中川区	178,364	9.7%	90,326	9.7%	88,038	9.7%	中川区	397	9.9%	213	10.4%	184	9.4%
	100%		50.6%		49.4%			100%		53.7%		46.3%	
港 区	121,844	6.6%	60,885	6.5%	60,959	6.7%	港 区	268	6.7%	141	6.9%	127	6.5%
	100%		50.0%		50.0%			100%		52.6%		47.4%	
南 区	118,004	6.4%	57,826	6.2%	60,178	6.6%	南 区	256	6.4%	130	6.4%	126	6.4%
	100%		49.0%		51.0%			100%		50.8%		49.2%	
守山区	133,714	7.3%	67,844	7.3%	65,870	7.3%	守山区	299	7.5%	147	7.2%	152	7.8%
	100%		50.7%		49.3%			100%		49.2%		50.8%	
緑 区	179,807	9.8%	91,516	9.8%	88,291	9.7%	緑 区	397	9.9%	191	9.4%	206	10.5%
	100%		50.9%		49.1%			100%		48.1%		51.9%	
名東区	127,151	6.9%	65,701	7.0%	61,450	6.8%	名東区	272	6.8%	151	7.4%	121	6.2%
	100%		51.7%		48.3%			100%		55.5%		44.5%	
天白区	128,738	7.0%	63,279	6.8%	65,459	7.2%	天白区	267	6.7%	136	6.7%	131	6.7%
	100%		49.2%		50.8%			100%		50.9%		49.1%	

※ 平成22年4月1日現在の推計人口（20歳以上）年齢不詳者除く。

3 調査方法と回収率

調査は調査票を対象者に郵便で送付し、記入後返送してもらう往復郵送法で行われた。調査期間は、平成 22(2010)年 6 月 1 日から 6 月 22 日の 22 日間である。回答者数と回収率は表 1-6 のとおりである。1,259 人(回収率 31.5%) から回答を得たが、白票および性別・年齢のいずれかが不明のものを除いた有効回答数は 1,181 であった。したがって、今回調査の有効回収率は 29.5%であり、第 6 回調査の 42.0%を大幅に下回る結果となった。調査票の冒頭には、プライバシーが守られることを記述したとはいえ、個人情報などに対する意識の変化によって調査を行うことが難しくなっていることが影響しているものと考えられる。

性別でみると、男性の回収率は 23.3%と、女性の回収率 35.4%を大きく下回った。男性の回収率が女性のそれを大きく下回った点は、第 6 回同様である。したがって、全体の回答結果は第 6 回調査と同様に女性のウェイトが高いものになっており、標本全体にかんする数値を見るときはその点に留意が必要である。また、区別にみると、港区および中川区では男女ともに回収率が低く、南区でも男性の回収率が低い。逆に、緑区は男女ともに回収率が高く、瑞穂区では男性の回収率が高く、西区、天白区では女性の回収率が高い。

表 1-6 抽出標本規模と回答者数・回収率

事 項	抽出標本規模						事 項	回答者数						回収率
	総 数		女 性		男 性			総 数		女 性		男 性		
全 市	4,000 人		2,042 人		1,958 人		全 市	1,181 人*		723 人		458 人*		29.5%
	100%		51.0%		49.0%			61.2%		38.8%				
千種区	275	6.9%	145	7.1%	130	6.6%	千種区	89	7.5%	55	7.6%	34	7.4%	32.4%
	100%		52.7%		47.3%			61.8%		38.2%				
東 区	131	3.3%	64	3.1%	67	3.4%	東 区	35	3.0%	21	2.9%	14	3.1%	26.7%
	100%		48.9%		51.1%			60.0%		40.0%				
北 区	302	7.6%	143	7.0%	159	8.1%	北 区	85	7.2%	51	7.1%	34	7.4%	28.1%
	100%		47.4%		52.6%			60.0%		40.0%				
西 区	261	6.5%	149	7.3%	112	5.7%	西 区	95	8.0%	67	9.3%	28	6.1%	36.4%
	100%		57.1%		42.9%			70.5%		29.5%				
中村区	248	6.2%	125	6.1%	123	6.3%	中村区	69	5.8%	41	5.7%	28	6.1%	27.8%
	100%		50.4%		49.6%			59.4%		40.6%				
中 区	133	3.3%	59	2.9%	74	3.8%	中 区	35	3.0%	16	2.2%	19	4.1%	26.3%
	100%		44.4%		55.6%			45.7%		54.3%				
昭和区	183	4.6%	92	4.5%	91	4.6%	昭和区	56	4.7%	33	4.6%	23	5.0%	30.6%
	100%		50.3%		49.7%			58.9%		41.1%				
瑞穂区	189	4.7%	97	4.8%	92	4.7%	瑞穂区	55	4.7%	28	3.9%	27	5.9%	29.1%
	100%		51.3%		48.7%			50.9%		49.1%				
熱田区	122	3.1%	59	2.9%	63	3.2%	熱田区	40	3.4%	22	3.0%	18	3.9%	32.8%
	100%		48.4%		51.6%			55.0%		45.0%				
中川区	397	9.9%	213	10.4%	184	9.4%	中川区	102	8.6%	65	9.0%	37	8.1%	25.7%
	100%		53.7%		46.3%			63.7%		36.3%				
港 区	268	6.7%	141	6.9%	127	6.5%	港 区	56	4.7%	35	4.8%	21	4.6%	20.9%
	100%		52.6%		47.4%			62.5%		37.5%				
南 区	256	6.4%	130	6.4%	126	6.4%	南 区	70	5.9%	51	7.1%	19	4.1%	27.3%
	100%		50.8%		49.2%			72.9%		27.1%				
守山区	299	7.5%	147	7.2%	152	7.8%	守山区	85	7.2%	53	7.3%	32	7.0%	28.4%
	100%		49.2%		50.8%			62.4%		37.6%				
緑 区	397	9.9%	191	9.4%	206	10.5%	緑 区	141	11.9%	76	10.5%	65	14.2%	35.5%
	100%		48.1%		51.9%			53.9%		46.1%				
名東区	272	6.8%	151	7.4%	121	6.2%	名東区	80	6.8%	51	7.1%	29	6.3%	29.4%
	100%		55.5%		44.5%			63.8%		36.3%				
天白区	267	6.7%	136	6.7%	131	6.7%	天白区	87	7.4%	58	8.0%	29	6.3%	32.6%
	100%		50.9%		49.1%			66.7%		33.3%				

※ 回答者合計には区が不明の者 1 名を含む

4 標本特性と分析手法

3節の通り、回収率は区による違いが大きいと同時に、回答者を抽出標本と比較すると、女性が多く男性が少ない標本になっている。ここでは、性別・年齢別でみたときに有効回答者数の母集団からのずれがどのようなになっているかについて確認しておく。

母集団の男女別および10歳年齢階級別の構成比と回答者のそれを比較したのが表1-7である。表には、無限母集団からの単純無作為抽出を仮定したときの標本比率（%）の標準誤差（S.E.）を示している。母比率と標本比率の差の絶対値を、標準誤差を1.96倍したものと比較することで、母集団とのずれが標本抽出による誤差の範囲にあるかどうかを検討することができる。

表からは、母集団と比較した回答者の特徴として、男女合計では20歳代の構成比が小さく、60歳代の構成比が大きいこと、男女別にみると男性の20歳代の構成比が小さく、60歳代および70歳以上の構成比が大きいことが分かる。このことから、若年層の回収率の低さ、特に男性高齢層の回収率の高さは偶然起こりうる範囲を越えており、得られた標本は性別年齢層別の分布において偏っていることになる。こうした傾向、すなわち若年層の回収率が低く、高齢層の回収率が高いという傾向はこれまでの基礎調査にも共通している（表1-8）。

表 1-7 母集団からのずれ

<男女計>						
年 代	母集団（20歳以上の人口）		回答者		差（X-P）	標準誤差（注）
	人数（N）	構成比（P）	人数	構成比（X）		
総 数	1,841,685	100%	1,181	100%		
20歳代	289,404	15.7%	112	9.5%	-6.2%	3.4%
30歳代	344,239	18.7%	204	17.3%	-1.4%	2.7%
40歳代	309,518	16.8%	224	19.0%	2.2%	2.5%
50歳代	265,680	14.4%	208	17.6%	3.2%	2.4%
60歳代	302,243	16.4%	267	22.6%	6.2%	2.3%
70歳代	213,159	11.6%	146	12.4%	0.8%	2.7%
80歳以上	117,442	6.4%	20	1.7%	-4.7%	5.5%
<女 性>						
年 代	母集団（20歳以上の人口）		回答者		差（X-P）	標準誤差（注）
	人数（N）	構成比（P）	人数	構成比（X）		
総 数	934,639	100%	723	100%		
20歳代	138,132	14.8%	70	9.7%	-5.1%	4.2%
30歳代	168,546	18.0%	133	18.4%	0.4%	3.3%
40歳代	151,426	16.2%	145	20.1%	3.9%	3.1%
50歳代	129,670	13.9%	128	17.7%	3.8%	3.1%
60歳代	153,174	16.4%	162	22.4%	6.0%	2.9%
70歳代	117,115	12.5%	77	10.7%	-1.8%	3.8%
80歳以上	76,576	8.2%	8	1.1%	-7.1%	9.7%
<男 性>						
年 代	母集団（20歳以上の人口）		回答者		差（X-P）	標準誤差（注）
	人数（N）	構成比（P）	人数	構成比（X）		
総 数	907,046	100%	458	100%		
20歳代	151,272	16.7%	42	9.2%	-7.5%	5.8%
30歳代	175,693	19.4%	71	15.5%	-3.9%	4.7%
40歳代	158,092	17.4%	79	17.2%	-0.2%	4.3%
50歳代	136,010	15.0%	80	17.5%	2.5%	4.0%
60歳代	149,069	16.4%	105	22.9%	6.5%	3.6%
70歳代	96,044	10.6%	69	15.1%	4.5%	3.7%
80歳以上	40,866	4.5%	12	2.6%	-1.9%	6.0%

※ 平成22年4月1日現在の推計人口（20歳以上）年齢不詳者を除く

※ 性別及び年齢を記載した人の合計数

（注）標準誤差＝ $\sqrt{P(100-P)/N}$

表 1-8 年齢別構成比のずれ

<女性>

年 代	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
20歳代							
30歳代	+			+			+
40歳代		+	+	+	+	+	+
50歳代	+	+	+	+	+	+	+
60歳代		+	+	+	+	+	+
70歳代		+					

<男性>

年 代	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
20歳代							
30歳代							
40歳代			+				
50歳代		+	+	+	+	+	+
60歳代		+	+	+	+	+	+
70歳代		+	+	+	+	+	+

※ 第1回は女性のみ

注) “+” は回答者の性別・年齢別構成比が母集団(20歳以上の名古屋市民)のそれを超えていることを示している。

なお、この調査は標本調査であることから、調査結果を直ちに名古屋市民の特徴とすることはできない。かりに今回の標本が性別や年齢別の構成において母集団をよく代表するものであったとしても、回答には偶然によって生じる誤差が含まれる可能性がある。標準的な統計理論から予想される誤差の可能性は、表 1-9 のとおりである。

項目によっては、分析結果の妥当性を判断するために、t 検定あるいはカイ二乗検定をおこなった。t 検定とは、2 組の標本の平均値の差が統計的に意味のある差であるかどうかを確認するための方法である。一方、カイ二乗検定は、クロス集計での 2 つの質問の回答の仕方には関連があるかどうかを統計的に確認するための方法である。

表 1-9 サンプル誤差(信頼度 95%)

標本規模	回答率(%)										
	1又は99	5又は95	10又は90	15又は85	20又は80	25又は75	30又は70	35又は65	40又は60	45又は55	50
1,181	0.6	1.3	1.7	2.1	2.3	2.5	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9
10	6.3	13.8	19.0	22.6	25.3	27.4	29.0	30.2	31.0	31.5	31.6
20	4.4	9.7	13.4	16.0	17.9	19.4	20.5	21.3	21.9	22.2	22.4
50	2.8	6.2	8.5	10.1	11.3	12.2	13.0	13.5	13.9	14.1	14.1
100	2.0	4.4	6.0	7.1	8.0	8.7	9.2	9.5	9.8	9.9	10.0
200	1.4	3.1	4.2	5.0	5.7	6.1	6.5	6.7	6.9	7.0	7.1
300	1.1	2.5	3.5	4.1	4.6	5.0	5.3	5.5	5.7	5.7	5.8
400	1.0	2.2	3.0	3.6	4.0	4.3	4.6	4.8	4.9	5.0	5.0
500	0.9	1.9	2.7	3.2	3.6	3.9	4.1	4.3	4.4	4.4	4.5
600	0.8	1.8	2.4	2.9	3.3	3.5	3.7	3.9	4.0	4.1	4.1
700	0.8	1.6	2.3	2.7	3.0	3.3	3.5	3.6	3.7	3.8	3.8
800	0.7	1.5	2.1	2.5	2.8	3.1	3.2	3.4	3.5	3.5	3.5
1,000	0.6	1.4	1.9	2.3	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1	3.1	3.2

第3章 本調査の回答者の属性

1 個人的属性

本章では、Ⅱ部の領域別分析に先立って、今回調査における回答者がどのような属性を持つのかを明らかにする。すでに第2章で見た性別、年齢と居住区については省略し、本節では、回答者の最終学歴、出身地、居住歴、就業状態、収入、主観的幸福感、生活満足度、健康状態といった個人の属性や状態について、また、次節では、回答者の配偶関係および家族構成などの家族的属性の特徴を紹介する。

表1-10に回答者の最終学歴（在学中、中退は卒業と見なしている）を示した。全体では「新制高校、旧制中学、高等女学校」までの最終学歴を持つ割合は4割程度であるが、性別で見ると男性より女性で若干高い。一方、「大学」以上の割合は男性が5割近いのに対して女性は2割を下回っている。男女の違いは年齢層によって異なっており、「短期大学、新制高等専門学校」及び「大学」以上を合わせた割合は、中高年の年齢層では男性のほうが圧倒的に高いが、30歳代以下では男女で拮抗している。ただし、「大学」以上のみに絞ってみると、30歳代は男性63.3%に対して女性30.8%、20歳代は男性69.0%に対して女性40.0%にとどまり、依然として、男女で3割前後の差がある。

表1-10 最終学歴

(単位: %)

	n	新制中学、 高等小学校	新制高校、 旧制中学、 高等女学校	専修学校、 職業訓練校	短期大学、 新制高等 専門学校	大学、大学院、 旧制女子 専門学校、 旧制高等 専門学校	無回答
総 計	1,181	8.9	29.4	6.5	16.4	29.7	8.8
女性計	723	8.5	32.2	7.6	25.1	17.8	8.5
男性計	458	9.6	25.1	4.8	2.6	48.4	9.3
<性別・年齢別>							
○女性							
20歳代	70	1.4	17.1	12.8	21.4	40.0	7.1
30歳代	133	0.7	20.3	9.7	32.3	30.8	6.0
40歳代	145	1.3	31.0	10.3	36.5	19.3	1.3
50歳代	128	4.6	31.2	4.6	34.3	11.7	13.2
60歳代	162	19.7	43.8	4.3	14.8	8.0	9.2
70歳以上	85	23.5	44.7	5.8	3.5	4.7	17.6
○男性							
20歳代	42		14.2	9.5		69.0	7.1
30歳代	71	4.2	11.2	9.8	1.4	63.3	9.8
40歳代	79	3.7	21.5	6.3	6.3	55.6	6.3
50歳代	80	3.7	20.0	3.7	2.5	56.2	13.7
60歳代	105	15.2	30.4	2.8	2.8	40.0	8.5
70歳以上	81	23.4	44.4		1.2	20.9	9.8

つぎに、回答者の出身地を表 1-11 に示す。「現住所または同じ区内」の割合は全体では 24.4%と 4 人にひとりであるが、女性よりも男性の方がその割合は高い。「名古屋市内」までを含めると男女ともに 5 割前後と 2 人にひとりが名古屋市内の出身である。この割合は第 6 回調査と比べて大きな変化はない。

年齢別にみると、男女ともに「現住所または同じ区内」の割合は 20 歳代で高い。これは 20 歳代では結婚による移動を経験していない者が多いことなどを反映しているものと思われる。名古屋の地域的特徴として、大都市圏でありながら、東京や福岡と較べると地元出身者割合が高いことが指摘されているが、今回調査の回答者についても、この指摘通りとなっている。岐阜県、三重県を含めた東海 3 県まで広げてみると 8 割近くとなり、4 人に 3 人強が近くの地域の出身である。一方、「大都市圏」及び「その他の地域」といった中部圏以外の地域の出身は、男女ともに 2 割程度にとどまっている。

表 1-11 出身地

(単位: %)

	n	現住所または同じ区内	現住所とは違う名古屋市内	名古屋市を除く愛知県内	岐阜県、三重県	中部各県 (静岡、長野、富山、石川、福井)	大都市圏 (首都圏、京阪神圏)	その他の地域	無回答
総 計	1,181	24.4	24.7	14.3	9.9	5.4	6.6	14.3	0.2
女性計	723	21.1	27.1	15.6	9.9	5.5	6.2	14.1	0.2
男性計	458	29.6	20.9	12.2	9.8	5.2	7.2	14.6	0.2
<性別・年齢別>									
○女性									
20歳代	70	48.5	14.2	4.2	7.1	4.2	5.7	15.7	0.0
30歳代	133	26.3	23.3	15.7	8.2	4.5	8.2	12.7	0.7
40歳代	145	19.3	26.2	22.7	12.4	2.7	6.2	10.3	0.0
50歳代	128	16.4	29.6	10.1	11.7	5.4	3.9	22.6	0.0
60歳代	162	16.6	27.7	17.2	11.1	7.4	4.9	14.1	0.6
70歳以上	85	9.4	40.0	17.6	5.8	9.4	9.4	8.2	0.0
○男性									
20歳代	42	52.3	14.2	9.5	4.7	7.1	4.7	7.1	0.0
30歳代	71	23.9	25.3	18.3	7.0	7.0	5.6	12.6	0.0
40歳代	79	25.3	17.7	13.9	10.1	7.5	11.3	12.6	1.2
50歳代	80	28.7	13.7	7.5	8.7	5.0	11.2	25.0	0.0
60歳代	105	32.3	27.6	10.4	10.4	1.9	5.7	11.4	0.0
70歳以上	81	24.6	22.2	13.5	14.8	4.9	3.7	16.0	0.0

続いて、回答者が名古屋市に居住している年数をみたのが表 1-12 である。全体では、居住年数が 5 年未満の者は男女ともに約 8 %と 1 割以下にとどまっている。5 年未満の者の割合が最も高い 20 歳代でも、男女ともに 4 人にひとりにとどまっている。一方、全体では、居住年数が 30 年以上の者は 6 割近くであり、長期間にわたり名古屋市内に居住している者の割合が高いことが分かる。出身地が名古屋市内の者が多いことをすでにみたが、名古屋市に居住

する年数も長い者が多いことから、移動によって名古屋市以外で居住したことを経験したことのない者が多いことが推測される。

表 1-12 名古屋市に居住する年数

(単位: %)

	n	5年未満	5～10年 未満	10～20年 未満	20～30年 未満	30～40年 未満	40～50年 未満	50年以上	無回答
総 計	1,181	8.1	6.1	12.0	15.4	17.6	17.6	22.6	0.2
女性計	723	8.0	6.2	12.3	15.3	18.3	18.3	21.0	0.2
男性計	458	8.2	6.1	11.5	15.7	16.3	16.3	25.3	0.2
< 性別・年齢別 >									
○女性									
20歳代	70	25.7	8.5	7.1	58.5				
30歳代	133	20.3	15.0	18.0	6.0	39.8			0.7
40歳代	145	2.7	6.8	28.2	18.6	9.6	33.7		
50歳代	128	3.9	3.9	6.2	17.1	21.0	17.1	30.4	
60歳代	162	1.8	1.2	4.3	7.4	19.1	28.3	37.0	0.6
70歳以上	85	1.1	2.3	4.7	1.1	9.4	18.8	62.3	
○男性									
20歳代	42	26.1	7.1	9.5	57.1				
30歳代	71	19.7	12.6	22.5	12.6	32.3			
40歳代	79	7.5	8.8	18.9	17.7	12.6	32.9		1.2
50歳代	80	6.2	2.5	10.0	17.5	23.7	11.2	28.7	
60歳代	105	0.9	4.7	8.5	7.6	13.3	18.0	46.6	
70歳以上	81	1.2	2.4	1.2	3.7	11.1	25.9	54.3	

つぎに回答者の就業状態については、Ⅱ部第3章の労働にかんする項目の分析で触れられるために概要のみ述べることにしたい（図 2-34、2-35 を参照）。

「現在収入のある仕事についている」という人は、女性で 48.5%、男性で 65.3%だった。全体では 55.0%で、第6回調査と比べて低下した。このような回答者全体の就業率低下の背景としては、若い年代の回答者の就業率が男女ともに落ち込んだことがあげられる。性別・5歳年齢階級別に就業率を第6回調査と比べると、女性では、25～29歳が 76.6%から 58.0%へ、30～34歳が 55.6%から 45.3%へ、また、男性では、20～24歳が 58.6%から 37.5%へ、25～29歳が 87.9%から 73.1%へと低下をみせた。

なお、現在仕事についている勤め人の者について雇用形態を性別にみると表 1-13 の通りである。勤め人の男性については8割強が常勤であるが、女性では4割弱という大きな違いがみられる。第6回調査と比べると、勤め人の男女ともに常勤の割合が減少、その分だけ非常勤の割合が増えている。ただし、「就業構造基本調査」によれば、今回調査を先回る平成 19(2007)年の名古屋の男女別非正規就業者割合は女性 55.0%、男性 19.1%である。今回調査の勤め人の男性回答者の非常勤割合は 6.8%にとどまっていることから、母集団に比べ、常勤の割合が高く、非常勤の割合が低いものと推測される。

表 1-13 現在仕事についている勤め人の雇用形態

(単位: %)

	n	常勤	非常勤 (パート・アル バイトなど)	無回答
総計	511	59.6	32.2	8.0
女性	267	37.8	55.8	6.3
男性	244	83.6	6.5	9.8

回答者の昨年1年間の収入をみると、表 1-14 の通りである。無回答の割合が少なくなかったため、無回答で現在収入のある仕事についていないと回答している者を「年収なし」に加えると、女性については収入 100 万円未満までの者が 6 割に達し、200 万円未満までの者とする と 8 割に達する。これに対して男性では、収入が 200 万円未満までの者の割合は 2 割強に留まっている。『年収 300 万円時代』といわれる現在、300 万円以上の収入の者は、女性で 13.1%、男性で 60.4%である。配偶関係別にみると、収入の男女差は「未婚者」や「離死別」のなかでも小さくはないが、最も違いが目立つのは「既婚・同棲」における収入の男女差である。「既婚・同棲」では、300 万以上の収入の者は、男性では 7 割強であるのに対し、女性では 1 割強にとどまっている。また、「離死別」女性では、収入が 300 万円以上の割合が 2 割程度にとどまっている。

表 1-14 昨年1年間の本人収入

(単位: %)

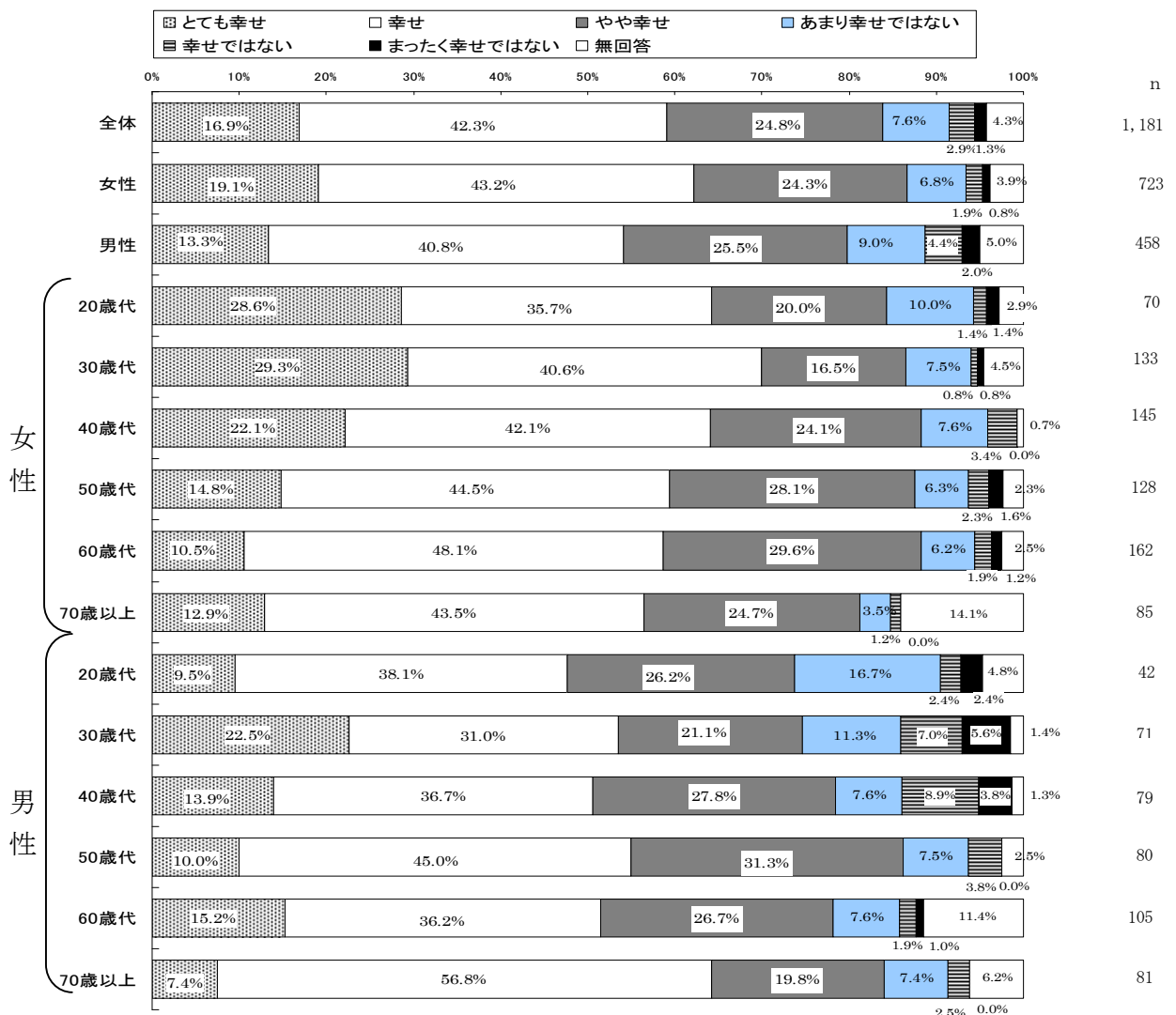
	n	年収なし	1～ 100万円 未満	100～ 150万円 未満	150～ 200万円 未満	200～ 300万円 未満	300～ 400万円 未満	400～ 500万円 未満	500～ 700万円 未満	700～ 1000万 円 未満	1000万 円 以上	無回答
総 計	1,181	12.3	17.6	7.7	6.2	11.4	9.4	6.5	7.0	4.9	3.7	12.9
女性計	723	18.3	27.1	10.2	7.4	8.8	4.8	4.0	2.6	1.6	0.1	14.6
男性計	458	2.8	2.6	3.7	4.3	15.5	16.8	10.4	13.9	10.0	9.3	10.2
<性別・配偶関係別>												
○女性												
既婚・同棲	512	23.8	34.1	9.9	6.2	5.2	3.9	3.5	2.9	2.1	0.1	7.8
離死別	88	5.6	13.6	18.1	13.6	20.4	7.9	7.9	1.1	1.1		10.2
未 婚	73	8.2	12.3	9.5	13.6	26.0	10.9	5.4	4.1			9.5
無回答	50											100.0
○男性												
既婚・同棲	320	0.9	1.8	2.8	4.3	16.5	17.1	11.8	16.8	13.1	13.1	1.2
離死別	20	5.0		10.0	15.0	25.0	30.0	10.0	5.0			
未 婚	78	11.5	7.6	7.6	3.8	16.6	20.5	10.2	11.5	3.8	1.2	5.1
無回答	40									2.5		97.5

ここで、主観的幸福感、生活満足度、健康状態といった、回答者自身の状態についての主観的な判断に関する3つの設問の結果についてもみておきたい。なお、主観的幸福感、生活満足度についての質問は、前に置かれた質問が、後の質問の回答に影響を与えるというキャリアオーバー効果の影響を軽減するために、労働カテゴリーの質問群の中に、2つの質問を離して配置した。また、第6回調査でも、主観的幸福感と生活満足感についての質問がおこなわれたが、いずれの質問についても、今回調査では尺度を4件法から6件法へと変更したため、聞き方が異なっている。第6回調査の結果と比較する場合にはその点の留意が必要である。

まず、「あなたは、現在幸せですか」という主観的幸福感についての回答結果は、図 1-1 の通りである。男女ともに「幸せ」（女性 43.2%、男性 40.8%）という回答の割合が最も多く、次いで、「やや幸せ」（女性 24.3%、男性 25.5%）、「とても幸せ」（女性 19.1%、男性 13.3%）の順となった。「とても幸せ」「幸せ」「やや幸せ」を合わせると女性は 86.6%、男性は 79.6% が幸福群といえる。なお、第6回調査の場合、「幸せ」と「まあまあ幸せ」を合わせた幸福群が、女性は 88.2%、男性は 83.7%であった。それと比べると、今回調査は女性が 1.6%、男性が 4.1%下回った。先に述べたように選択肢が異なるので厳密な比較は出来ないが、全体としては、主観的幸福感にそれほど大きな変化は生じていない。

「やや幸せ」を含めずに、「とても幸せ」または「幸せ」のみの回答を合わせた割合は、性別・10歳年齢階級別にみて、最も高いのは、女性30歳代の 70.1%であり、最も低いのは 20歳代男性の 47.6%である。20-40歳代においては、女性の方が男性に比べて幸せを感じている者の割合が多く、主観的幸福感の男女差は他の年齢層に比べて大きい。

図 1-1 主観的幸福感



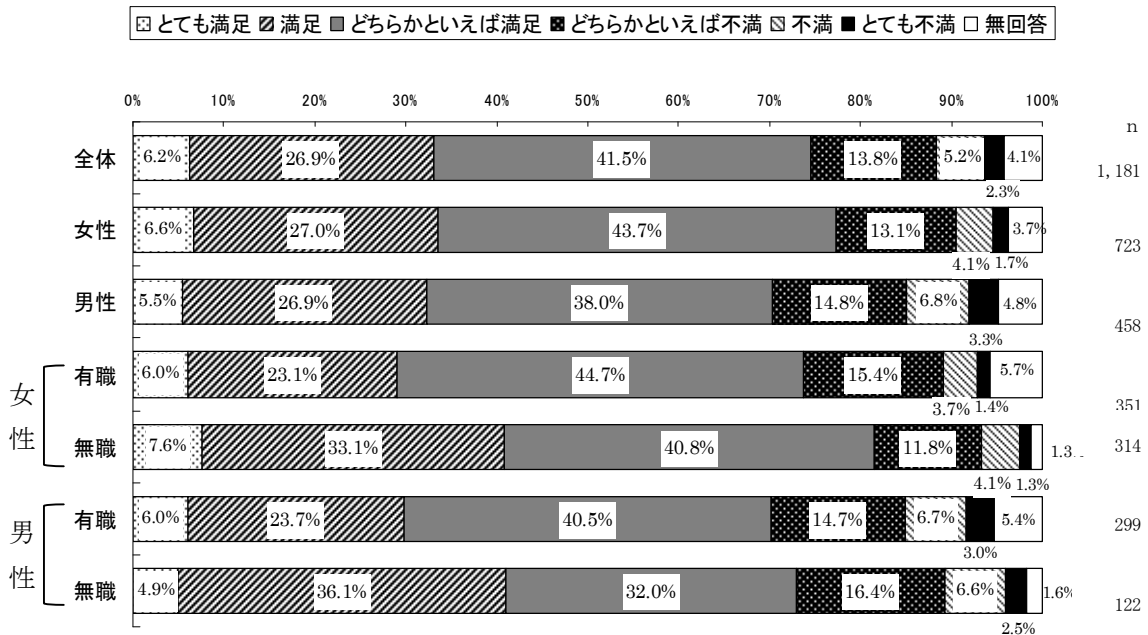
「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか」という生活満足度の質問についての回答結果は、図 1-2 の通りである。

「どちらかといえば満足」という中間的な回答を選択した者が最も多く、女性では 43.7%、男性では 38.0%であった。より強い満足度を意味する「とても満足」または「満足」と回答した者の割合は、女性では 33.6%、男性では 32.4%と、男女ともに 3 人にひとり程度となった。「とても満足」「満足」「どちらかといえば満足」の回答を合わせて満足群とみなすと、女性の 78.3%、男性の 70.4%となる。なお、第 6 回調査の場合、「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた回答を満足群とみなすと、女性は 73.2%、男性は 74.2%であった。満足群の割合は第 6 回調査と比べると、今回調査では女性は 5.1%上回る一方、男性は 3.8%下回っている。先に述べたように選択肢が異なるので厳密な比較は出来ないが、女性は満足度を増やす一方、男性はそれを減らすという異なった変化を示した。また、女性の場合、生活満足度は有職・無職によっても差がみられる。女性有職の満足群は 73.8%であるのに対し、女性無職

の満足群は81.5%となっている。

生活に強い不満感を抱えている「不満」または「とても不満」と回答した者の割合は女性では5.8%、男性では10.1%にとどまった。ただし、性別・10歳年齢階級別にみると、「不満」または「とても不満」と回答した者の割合は、女性ではいずれの年代でも1割以下であるのに対して、40歳代男性が最も高く16.5%、次いで、20歳代男性の14.3%となっている。

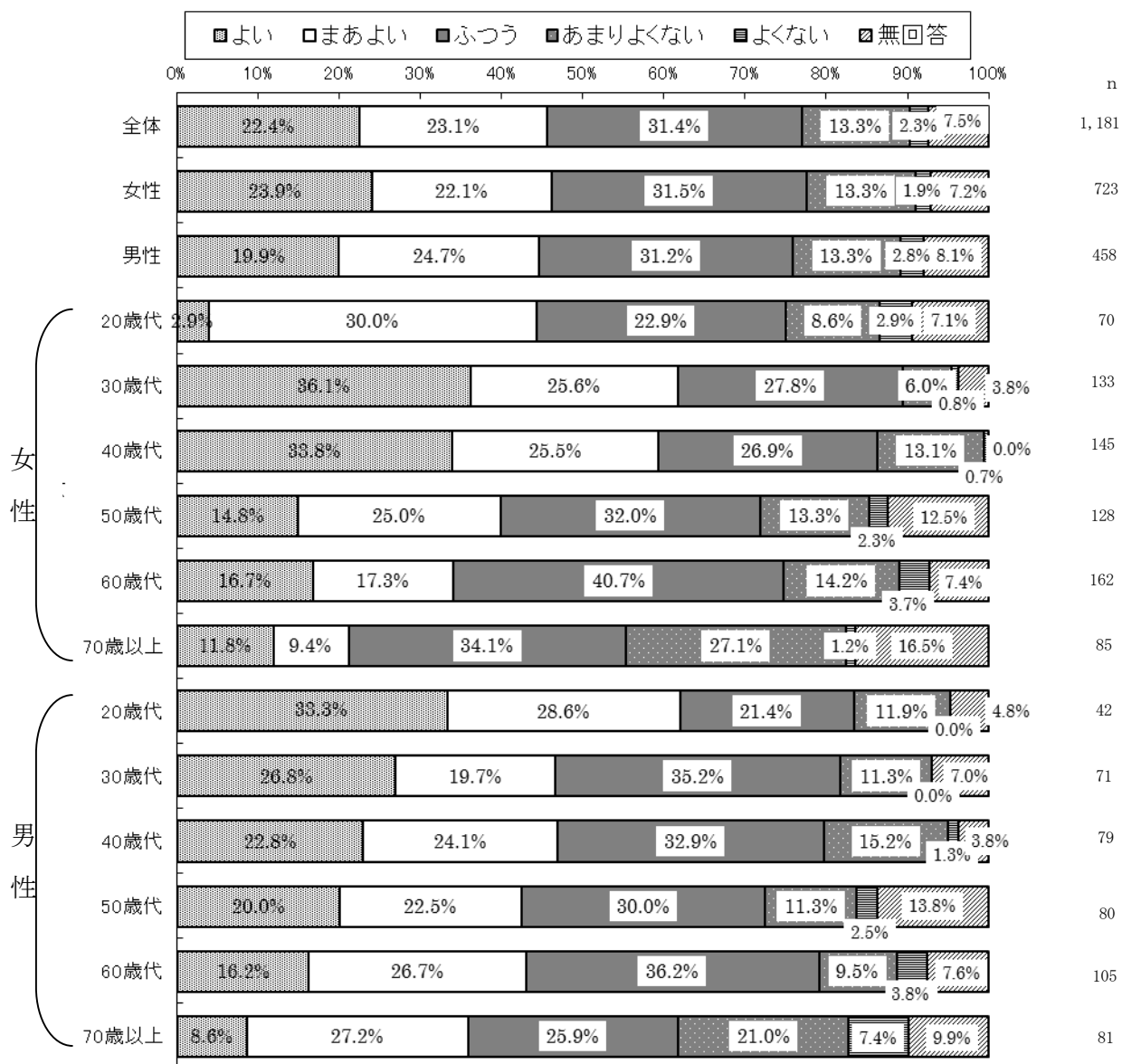
図 1-2 生活満足度



また、「あなたの健康状態はいかがですか」という健康状態についての質問についての回答結果は、図 1-3 の通りである。

男女ともに「ふつう」という回答を選択した者が最も多く、女性 31.5%、男性 31.2%とほぼ同じ割合となった。また、「ふつう」よりも健康状態がよいと自覚されている「よい」と「まあよい」を合わせた回答の割合は、女性 46.0%、男性 43.6%である。一方、「ふつう」より健康状態がよい「あまりよくない」と「よくない」を合わせた回答の割合は、女性 15.2%、男性 16.1%である。「あまりよくない」と「よくない」を合わせた健康状態がよいという回答の割合を性別・10歳年齢階級別にみると、男女ともに70歳以上で、女性 28.3%、男性 28.4%と最も高い。無回答を含めると、70歳以上では、健康状態がよい者は3人にひとり程度と推測される。

図1-3 健康状態



2 家族的属性

本節では回答者の配偶関係および家族構成など、家族や親族にかかわる事項についての特徴を概観する。

まず、配偶関係については、表 1-15 に示すように、回答者全体の 7 割弱には配偶者がいる。女性は 40 歳代を頂点にして 50 歳代以降は配偶者のいる割合は低下するが、男性は高齢になるほど配偶者がいる割合が高い。したがって、70 歳以上の回答者で男女の差が最も大きい。70 歳以上の有配偶率は、女性 49.4%に対して男性 81.4%である。なお、同棲については該当者が極めて少ないが、第 6 回調査と同様、女性の 20 歳代では 4 %ほど存在する。

30 歳代以下の若い世代の回答者について未婚の割合を比較すると、20 歳代では女性の 48.5%、男性の 78.5%、また、30 歳代では女性の 14.2%、男性の 33.8%が未婚である。若い世代の回答者では、女性に比べて男性の未婚率が高い。ちなみに平成 17(2005)年国勢調査の集計結果から名古屋市全体をみると、20 歳代では女性の 75.0%、男性の 84.6%、また、30 歳代では女性の 25.9%、男性の 38.6%が未婚であった。

したがって、今回調査の 20-30 歳代の女性回答者の未婚率は、母集団に比べると、かなり低いものと推測される。母集団と比べて未婚率が低い点は 20-30 歳代の男性回答者についても指摘できるが、20-30 歳代の女性回答者と比べると、母集団との差は小さい。このように、今回調査においては、若い世代の回答者について、母集団と比べると既婚者の割合が多く、未婚者の割合が低くなっている点に留意が必要である。

表 1－15 配偶関係

(単位:%)

	n	既 婚	同 棲	離死別	未 婚	無回答
総 計	1,181	69.2	1.1	9.1	12.7	7.6
女性計	723	69.1	1.6	12.1	10.0	6.9
男性計	458	69.4	0.4	4.3	17.0	8.7
<性別・年齢別>						
○女性						
20歳代	70	37.1	4.2	2.8	48.5	7.1
30歳代	133	76.6	1.5	3.0	14.2	4.5
40歳代	145	86.8	0.6	7.5	4.8	
50歳代	128	67.9	2.3	11.7	5.4	12.5
60歳代	162	72.2	1.8	17.2	2.4	6.1
70歳以上	85	49.4		32.9	2.3	15.2
○男性						
20歳代	42	16.6			78.5	4.7
30歳代	71	56.3	1.4	1.4	33.8	7.0
40歳代	79	75.9	1.2	5.0	11.3	6.3
50歳代	80	77.5		2.5	6.2	13.7
60歳代	105	79.0		7.6	4.7	8.5
70歳以上	81	81.4		6.1	2.4	9.8

つぎに、回答者の世帯構成（同居する家族の構成）をみると表 1-16 の通りである。世帯構成割合が最も高いのは「2 世代世帯（親と子）」であり、5 割弱を占めている。次いで、「1 世代世帯（夫婦だけ）」は 3 割弱であり、単身世帯と 3 世代世帯は各 1 割程度となっている。ちなみに平成 17(2005)年国勢調査の集計結果から名古屋市全体を見ると、一般世帯のうち、単身世帯が 36.6%ともっとも構成割合が高く、次いで、「2 世代世帯（親と子）」28.8%、「1 世代世帯（夫婦だけ）」18.8%であった。したがって、今回調査の回答者は、母集団に比べて、単身世帯の割合が低く、「2 世代世帯（親と子）」や「1 世代世帯（夫婦だけ）」の割合が高くなっている。男女差はそれほど顕著ではないが、男性で「1 世代世帯（夫婦だけ）」が高いこと、女性で 3 世代世帯の割合が高い。単身世帯割合を男女で比較すると、40 歳代までは女性よりも男性のほうが高いが、50 歳代以降では女性の方が高く、特に 70 歳以上の違いは大きい。これは主として高齢層では配偶者がいる割合が女性の方が低いことを反映していると考えられる。

最後に、近くに（1 時間程度で行き来できる距離）、「いざというとき頼れる親類の方」がいるかどうかという設問への回答（複数回答）をみると、表 1-17 の通りである。「自分の親」と「その他の親類がいる」をそれぞれ 4 割弱、「自分の子がいる」を 3 割強の回答者が選択している。これに対して、「いない」を選択した割合は、全体では 15%程度である。表には示

していないが、性別・配偶関係別にみると、男性の未婚者、離死別者では、4人にひとりが「いない」を選択している。また、出身地別にみると、愛知県内の出身者は「いない」を選択した割合は5%程度にとどまっているのに対し、愛知・岐阜・三重以外の出身者では3人にひとりが「いない」を選択している。回答者の配偶関係や出身地によって、世帯の外部からの支援を期待できる親類の分布が異なっていることが確認された。

表1－16 世帯構成

(単位: %)

	n	単身世帯 (一人暮らし)	1世代世帯 (夫婦だけ)	2世代世帯 (親と子)	3世代世帯 (親と子と孫)	その他	無回答
総 計	1,181	7.9	27.6	45.8	9.3	1.1	8.1
女性計	723	6.5	26.8	46.8	10.9	1.1	7.7
男性計	458	10.2	28.8	44.1	6.9	1.0	8.7
<性別・年齢別>							
○女性							
20歳代	70	5.7	20.0	50.0	14.2	1.4	8.5
30歳代	133	3.7	18.7	63.9	8.2	0.7	4.5
40歳代	145	2.7	14.4	68.9	12.4		1.3
50歳代	128	5.4	25.0	43.7	10.9	2.3	12.5
60歳代	162	9.2	48.7	25.9	8.0	1.2	6.7
70歳以上	85	14.1	27.0	24.7	15.2	1.1	17.6
○男性							
20歳代	42	23.8	7.1	54.7	9.5		4.7
30歳代	71	14.0	23.9	52.1	1.4	1.4	7.0
40歳代	79	11.3	18.9	58.2	6.3		5.0
50歳代	80	6.2	15.0	53.7	11.2		13.7
60歳代	105	7.6	39.0	35.2	6.6	1.9	9.5
70歳以上	81	6.1	54.3	19.7	7.4	2.4	9.8

表 1-17 近隣で頼れる親類の有無

(単位：%)

	n	自分の親 がいる	配偶者の 親がいる	自分の子 がいる	その他の 親類がい る	いない	無回答
総 計	1,181	37.8	18.0	33.0	37.0	15.2	0.2
女性計	723	40.0	16.9	33.9	39.6	14.9	0.1
男性計	458	34.3	19.7	31.7	33.0	15.7	0.2
<性別・年代別>							
○女性							
20 歳代	70	67.1	15.7	0.0	34.3	20.0	0.0
30 歳代	133	70.7	36.1	3.8	27.8	16.5	0.8
40 歳代	145	60.0	29.7	9.7	33.1	17.2	0.0
50 歳代	128	35.9	14.1	44.5	51.6	14.8	0.0
60 歳代	162	7.4	1.2	66.0	42.6	14.8	0.0
70 歳以上	85	3.5	0.0	72.9	49.4	4.7	0.0
○男性							
20 歳代	42	78.6	9.5	2.4	23.8	14.3	2.4
30 歳代	71	62.0	40.8	1.4	19.7	16.9	0.0
40 歳代	79	59.5	32.9	3.8	26.6	19.0	0.0
50 歳代	80	27.5	27.5	35.0	32.5	17.5	0.0
60 歳代	105	10.5	5.7	48.6	49.5	15.2	0.0
70 歳以上	81	0.0	3.7	75.3	34.6	11.1	0.0

本調査は、男女平等参画基礎調査研究会（会長 後藤澄江）が名古屋市総務局総合調整部
男女平等参画推進室と協力して実施した。調査項目・集計・分析方法については共同で検討
したが、本報告書は原則として分担で執筆した。分担は以下の通りである（執筆順）。

後藤澄江（日本福祉大学社会福祉学部教授）

第Ⅰ部第1－3章、
第Ⅱ部第2章、
第Ⅲ部第1章・第2章（2）・第3章

加藤容子（椙山女学園大学人間関係学部准教授）

第Ⅱ部第1章、
第Ⅲ部第2章（1）

末盛 慶（日本福祉大学社会福祉学部准教授）

第Ⅱ部第3章、
第Ⅲ部第2章（3）

石川洋明（名古屋市立大学人文社会学部教授）

第Ⅱ部第4章、
第Ⅲ部第2章（4）